

社会福祉法人経営力強化事業の検討状況について（案） -第 3 回社会福祉法人専門家会議の意見等をふまえて-

1 法人の財務規律の確保

(1) 専門家会議での意見

- ・ 全法人に対して自己点検シートによる点検を求め、所轄庁に点検結果の提出を求める場合、分量が多く項目も細かいため、事業者にとって負担となるのではないかと。
- ・ 財務諸表の作成に必要な最低限の事項をまとめてはどうか。

(2) 運用方法

- ・ 自己点検シートの項目の中から会計実務に携わる会計責任者、法人事務職員が適正な財務諸表の作成にあたって必要最低限の事項を確認するための項目を選び、「決算書確認シート」（別紙 1 参照）を作成。
- ・ 法人は「決算書確認シート」をもとに決算書をチェックし、現況報告書・財務諸表とともに所轄庁に提出してもらう。
- ・ その他の自己点検シートの項目については、法人の規模等に応じてチェックしてもらいたい項目に優先順位を付けることで、法人にとって活用しやすいものとすることを検討する。（別紙 2 参照）

2 法人の活動状況の把握

(1) 専門家会議での意見

- ・ 都が現在用いている財務分析の指標の計算式と、国が公認会計士協会に依頼して策定した財務分析の計算式とが異なるため、統一したほうがよい。
- ・ 財務分析結果により、都内の社会福祉法人の現状がわかるようにするとともに、法人の側も有効に活用できるよう工夫する必要がある。

(2) 運用方法

① 分析指標の統一

他道府県の指標との比較を行いやすくするため、国の財務分析指標と同じ計算式を用いる。

② 公表方法

- ・ 17 指標（別紙 3 参照）の拠点区分別の財務分析結果について、以下の考え方により都内法人の平均値の公表を検討する。

区部・市部別

主たる事業種別（介護・障害・保育等）

拠点の規模別（定員、収益等） 等

- ・ 数値のみならず分析年度の傾向に関するコメント等を併せて掲載することも検討する。